

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,247,655	1,087,559	2,147,370
経常利益又は経常損失( ) (千円)	212,341	344,629	58,296
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	177,247	320,367	17,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,445	320,076	19,075
純資産額(千円)	876,070	735,122	1,072,589
総資産額(千円)	1,379,621	1,228,796	1,748,055
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額(円)	50.96	92.11	5.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	59.8	61.3

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.53	39.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第31期第3四半期連結累計期間および第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、10億87百万円(前年同期比12.8%減)となりました。しかしながら、今後の事業拡大の柱となる国民健康保険向けの売上高が、販売活動の体制強化などにより大幅に増加し、保険者向け情報サービスの売上高は、4億33百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

損益面におきましては、当期も売上高が第4四半期に偏重し、減収による売上総利益の減少と連結子会社コスモシステムズ(株)が販路拡大のために九州支店を開設したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し営業損失3億41百万円(前年同期は2億6百万円の営業損失)、経常損失3億44百万円(前年同期は2億12百万円の経常損失)、四半期純損失は3億20百万円(前年同期は1億77百万円の四半期純損失)となりました。

四半期純損失が前年同期と比較して大幅に増加した要因は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部の取り崩しを行ったことによるものであります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### 医療関連情報事業

当第3四半期連結累計期間における医療関連情報事業の売上高は10億77百万円(前年同期比12.8%減)となりました。また、セグメント損益につきましては、減収および連結子会社の支店開設などによる販売費及び一般管理費の増加などにより、97百万円のセグメント損失(前年同期は70百万円のセグメント利益)となりました。

売上高の内訳は、次の通りであります。

#### a 医療関連情報サービス

保険者向け情報サービスにおいては、前期より国民健康保険への販売活動の体制強化を行い、当期も引き続き市区町村などの保険者を中心に営業活動を積極的に進めてまいりました結果、国民健康保険からの受注が大幅に増加いたしました。一方、健康保険組合からの受注は大手企業の健康保険組合からの受注一巡により減少となりましたが、国民健康保険からの受注増加がそれを上回り、保険者向け情報サービスの売上高は、4億33百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

また、製薬会社向けのサービスなどの、その他の医療関連情報サービスの売上高は、15百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

これらの結果、医療関連情報サービスの売上高は、4億48百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

#### b 医療関連情報システム

保険薬局向けシステムにおいては、新製品の提供の遅れにより買換需要に対応できないなか、既存顧客へのオプションの販売強化や連結子会社コスモシステムズ(株)の九州支店開設による新規顧客の開拓などを行ってまいりましたが、売上高は前年同期から減少し3億79百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

また、病院向けシステムにおいては、医科向けの仕入商品の販売に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間における売上高は、検収が第4四半期に集中することなどから前年同期より若干減少し2億8百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

その他の医療関連情報システムの売上高は41百万円(前年同期比31.9%減)となり、これらの結果、医療関連情報システムの売上高は6億29百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

#### その他

その他の事業の売上高は9百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。



(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,600	34,776	-
単元未満株式	普通株式 660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,776	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	78,800	-	78,800	2.22
計		78,800	-	78,800	2.22

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	東京支店・ソリューションビジネス部管掌	専務取締役	東京オフィス・ソリューションビジネス部管掌	前田 博隆	平成24年10月1日
取締役	経営管理部管掌 兼 経営管理部長	取締役	経理部・総務部管掌 兼 経理部長	内藤 慎一郎	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	302,407	374,433
受取手形及び売掛金	716,736	179,201
仕掛品	7,793	38,108
原材料及び貯蔵品	12,629	14,643
繰延税金資産	28,456	125,004
その他	43,344	20,575
貸倒引当金	4,973	1,447
流動資産合計	1,106,392	750,515
固定資産		
有形固定資産	155,725	209,472
無形固定資産		
ソフトウェア	155,601	134,935
ソフトウェア仮勘定	63,000	7,600
のれん	3,162	2,011
その他	792	792
無形固定資産合計	222,555	145,338
投資その他の資産	263,383	123,471
固定資産合計	641,663	478,281
資産合計	1,748,055	1,228,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,329	53,994
短期借入金	180,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	31,545
未払法人税等	31,958	306
賞与引当金	44,016	21,927
その他	186,669	176,121
流動負債合計	557,409	343,894
固定負債		
長期借入金	4,544	58,730
退職給付引当金	37,907	38,618
その他	75,606	52,433
固定負債合計	118,057	149,781
負債合計	675,466	493,674

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	516,463	178,704
自己株式	52,501	52,501
株主資本合計	1,072,361	734,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	373
為替換算調整勘定	1,857	108
その他の包括利益累計額合計	230	266
少数株主持分	458	253
純資産合計	1,072,589	735,122
負債純資産合計	1,748,055	1,228,796

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,247,655	1,087,559
売上原価	784,541	694,411
売上総利益	463,114	393,148
販売費及び一般管理費	669,698	735,135
営業損失 ( )	206,584	341,987
営業外収益		
受取利息	17	65
受取配当金	561	397
為替差益	-	159
助成金収入	590	250
貸倒引当金戻入額	2,855	3,526
雑収入	1,176	3,614
営業外収益合計	5,199	8,011
営業外費用		
支払利息	2,805	3,180
為替差損	768	-
持分法による投資損失	7,383	7,473
その他	1	-
営業外費用合計	10,956	10,652
経常損失 ( )	212,341	344,629
特別利益		
持分変動利益	-	2,013
保険解約返戻金	9,590	-
特別利益合計	9,590	2,013
特別損失		
固定資産除却損	4,828	855
特別損失合計	4,828	855
税金等調整前四半期純損失 ( )	207,579	343,471
法人税、住民税及び事業税	16,793	3,750
法人税等調整額	47,134	26,630
法人税等合計	30,340	22,880
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	177,239	320,591
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	9	224
四半期純損失 ( )	177,247	320,367

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	177,239	320,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	1,253
為替換算調整勘定	384	1,769
その他の包括利益合計	206	515
四半期包括利益	177,445	320,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,412	319,871
少数株主に係る四半期包括利益	32	204

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	83,727千円	69,684千円
のれんの償却額	1,151千円	1,151千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,904	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,114	11,541	1,247,655	-	1,247,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,236,114	11,541	1,247,655	-	1,247,655
セグメント利益	70,310	1,380	71,690	278,273	206,584

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 278,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,077,934	9,625	1,087,559	-	1,087,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,077,934	9,625	1,087,559	-	1,087,559
セグメント損失 ( )	97,224	266	97,490	244,497	341,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 244,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	50円96銭	92円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	177,247	320,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	177,247	320,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社データホライゾン  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。